

厚生労働省
群馬労働局発表
平成28年1月29日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業安定課
課長 根岸 誠
労働市場情報官 竹内 弘佳
(電話) 027-210-5007

労働市場速報(平成27年12月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.27倍【全国 20位/全国 1.27倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍【全国 15位/全国 1.25倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.89倍【全国 14位/全国 0.85倍】:前年同月 0.77倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.89倍(前月:1.86倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	11月	前年同月比	12月	前年同月比	ポイント
有効求人数	34,952人	2.3%	33,707人	4.0%	9か月連続の増加
有効求職者数	25,801人	▲3.6%	24,060人	▲2.6%	35か月連続の減少
新規求人数	11,326人	2.8%	11,301人	2.1%	3か月連続の増加
新規求職者数	5,831人	7.2%	4,862人	▲5.8%	2か月ぶりの減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍で前月より0.01ポイント減少した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で2.1%増と3か月連続で増加し、有効求人数も、前年同月比4.0%増と9か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で5.8%減と2か月ぶりに減少し、有効求職者数も、前年同月比2.6%減と35か月連続で減少した。

～産業別新規求人数～

新規求人数		12月	前年同月比	ポイント
全産業		11,301人	2.1%	3か月連続の増加
おもな産業	建設業	834人	5.4%	2か月ぶりの増加
	製造業	1,366人	▲3.1%	3か月連続の減少
	情報通信業	81人	▲35.2%	3か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	690人	37.2%	8か月連続の増加
	卸売・小売業	2,263人	▲1.1%	4か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	757人	13.0%	3か月ぶりの増加
	医療・福祉	2,762人	3.1%	8か月連続の増加
	サービス業	1,213人	13.5%	4か月連続の増加

総括判断

県内の雇用情勢は、有効求人数が前年同月比で増加となり、引き続き堅調な動きを示しているが、新規求人数にやや伸び悩みの状況もみられる。

新規求職者数は前年同月比で2か月ぶりに減少し、有効求職者数でも前年同月比で減少が続いている。

有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント減少し、1.27倍となった。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成27年	平成27年	平成26年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		12月	11月	12月			
全	新規求職申込件数(人)	4,862	5,831	5,161	▲ 16.6	▲ 5.8	▲ 7.0
	新規求人数(人)	11,301	11,326	11,065	▲ 0.2	2.1	▲ 5.6
	新規求人倍率(倍)	1.89	1.86	1.81	—	0.08	0.03
	月間有効求職者数(人)	24,060	25,801	24,695	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 0.7
	月間有効求人数(人)	33,707	34,952	32,421	▲ 3.6	4.0	▲ 1.3
	有効求人倍率(倍)	1.27	1.28	1.20	—	0.07	▲ 0.01
	数	うち常用(倍)	1.12	1.11	1.06	—	0.06
うちパート(倍)		1.96	1.81	1.82	—	0.14	—
就職件数(人)		2,019	2,191	2,056	▲ 7.9	▲ 1.8	—
正社員有効求人倍率		0.89	0.87	0.77	—	0.12	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成27年 12月

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用	パート			うち常用	パート		
全	産 業	11,301	5,877	5,443	5,424	2.1	3.3	▲ 0.4	0.9	
産 業 内	建 設 業	834	750	691	84	5.4	5.2	▲ 2.0	7.7	
	製 造 業	1,366	951	899	415	▲ 3.1	11.8	9.5	▲ 25.6	
	主	食 料 品	288	162	138	126	▲ 28.2	15.7	4.5	▲ 51.7
		プラスチック製品	118	79	74	39	▲ 11.3	12.9	5.7	▲ 38.1
	な	金 属 製 品	129	99	97	30	▲ 4.4	▲ 8.3	▲ 9.3	11.1
		はん用機械器具	97	75	73	22	24.4	13.6	10.6	83.3
	業	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	24	14	14	10	84.6	100.0	100.0	66.7
		電気機械器具	110	79	74	31	▲ 2.7	9.7	10.4	▲ 24.4
	別	情報通信器	14	9	6	5	▲ 12.5	12.5	▲ 25.0	▲ 37.5
		輸送用機械器具	160	127	124	33	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 11.4	3.1
		情報通信業	81	59	59	22	▲ 35.2	▲ 37.9	▲ 35.2	▲ 26.7
		運輸業・郵便業	690	435	386	255	37.2	9.3	6.9	142.9
		卸売・小売業	2,263	663	640	1,600	▲ 1.1	2.3	0.3	▲ 2.4
	宿泊業・飲食サービス業	757	243	233	514	13.0	19.1	17.1	10.3	
	医療・福祉	2,762	1,504	1,459	1,258	3.1	1.3	▲ 0.5	5.4	
	サービス業	1,213	727	594	486	13.5	4.6	▲ 1.3	29.9	

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成22年度	9,086	▲ 5.4	10,294	13.1	1.14	36,958	▲ 12.6	25,937	19.7	0.70	2,781	581
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.31	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.52	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.64	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
26年 12月	5,161	▲ 1.3	11,065	1.7	1.81	24,695	▲ 7.5	32,421	▲ 2.0	1.20	2,056	461
27年 1月	7,273	▲ 9.5	12,771	▲ 8.2	1.61	24,997	▲ 8.6	32,650	▲ 3.7	1.17	2,188	481
2月	7,350	16.2	12,545	6.0	1.70	26,386	▲ 2.1	33,709	▲ 1.0	1.18	2,424	494
3月	7,753	▲ 4.0	12,316	1.5	1.60	28,305	▲ 2.3	34,560	▲ 0.2	1.18	3,157	525
4月	8,982	▲ 7.3	11,964	▲ 0.5	1.84	29,750	▲ 3.7	32,806	2.6	1.24	2,940	520
5月	6,694	▲ 7.8	10,801	▲ 0.8	1.93	28,739	▲ 6.7	31,552	2.1	1.26	2,447	482
6月	6,931	0.6	13,126	13.4	1.80	28,372	▲ 4.8	32,684	4.8	1.26	2,727	540
7月	6,218	▲ 8.7	11,982	8.6	1.87	27,089	▲ 5.5	32,981	8.2	1.33	2,495	504
8月	6,112	▲ 1.9	10,535	3.6	1.78	26,454	▲ 4.6	32,181	8.0	1.28	2,086	483
9月	6,481	▲ 12.4	13,002	▲ 0.9	1.85	26,264	▲ 6.9	33,402	4.5	1.30	2,401	516
10月	6,968	▲ 1.9	13,561	3.4	1.81	26,735	▲ 5.5	34,719	2.3	1.26	2,561	588
11月	5,831	7.2	11,326	2.8	1.86	25,801	▲ 3.6	34,952	2.3	1.28	2,191	450
12月	4,862	▲ 5.8	11,301	2.1	1.89	24,060	▲ 2.6	33,707	4.0	1.27	2,019	500

(注) 1. 年度は月平均である(求人倍率は原数値)。

2. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

項目 年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成22年度	1,999	▲ 24.0	8,372	▲ 37.2
平成23年度	2,137	6.9	8,398	▲ 1.4
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
26年 12月	1,099	▲ 2.6	5,758	▲ 9.7
27年 1月	1,549	▲ 11.7	5,660	▲ 9.7
2月	1,574	20.9	5,466	▲ 5.6
3月	1,514	▲ 5.7	5,614	▲ 2.0
4月	2,755	▲ 8.4	5,492	▲ 3.0
5月	1,880	▲ 8.4	5,596	▲ 12.4
6月	1,650	5.9	6,138	▲ 3.0
7月	1,548	▲ 5.2	6,307	▲ 6.7
8月	1,453	0.3	6,246	▲ 5.1
9月	1,597	0.1	6,238	▲ 6.9
10月	1,754	▲ 5.0	6,004	▲ 6.3
11月	1,348	2.7	5,796	▲ 1.7
12月	986	▲ 10.3	5,466	▲ 5.1

第5表 全国の主要指標

項目 年月	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数(全国)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成22年度	0.56	312	5.0
平成23年度	0.68	284	4.5
平成24年度	0.82	280	4.3
平成25年度	0.97	265	4.0
平成26年度	1.11	236	3.6
26年 12月	1.14	210	3.4
27年 1月	1.14	231	3.6
2月	1.15	226	3.5
3月	1.15	228	3.4
4月	1.17	234	3.3
5月	1.19	224	3.3
6月	1.19	224	3.4
7月	1.21	222	3.3
8月	1.23	225	3.4
9月	1.24	227	3.4
10月	1.24	208	3.1
11月	1.25	209	3.3
12月	1.27	204	3.3

(注) 1. 年度は月平均
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による

【参考】

前月との比較(平成27年12月)

群馬労働局

有効(求人・求職・求人倍率)

有効求人	34,054 人	▲ 1.3 %
有効求職	26,802 人	▲ 0.7 %
有効求人倍率	1.27	▲ 0.01 P

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

新規求人	12,224 人	▲ 5.6 %
新規求職	6,467 人	▲ 7.0 %
新規求人倍率	1.89	0.03 P

数値は全て季節調整値

資料出所：群馬労働局職業安定部「職業安定業務統計」

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(5.4%増)、運輸業・郵便業(37.2%増)、宿泊・飲食サービス業(13.0%増)、医療・福祉(3.1%増)、サービス業(13.5%増)

《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎・館林・藤岡・渋川地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 運輸業・郵便業… 桐生・太田・館林地区の貨物自動車運送事業所等、太田・渋川地区の旅客自動車運送事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業… 高崎・伊勢崎・中之条地区の宿泊事業所等、高崎・安中・藤岡地区の飲食店事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 桐生・伊勢崎・館林・富岡地区の介護・福祉事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- サービス業 … 前橋・伊勢崎・館林地区の派遣・請負事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

製造業(3.1%減)、情報通信業(35.2%減)、卸売・小売業(1.1%減)

《 主な要因 》

- 製造業 … 前橋・伊勢崎・館林地区の食料品製造事業所等、伊勢崎地区のプラスチック製品製造事業所・輸送用機械器具製造事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- 情報通信業 … 前橋・高崎地区の事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- 卸売・小売業… 高崎地区の家電量販店等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売 小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
27年12月	2.1	5.4	▲ 3.1	▲ 35.2	37.2	▲ 1.1	13.0	3.1	13.5	5,466
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	20.3	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796
27年10月	3.4	14.5	▲ 4.9	6.5	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	▲ 11.0	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	▲ 15.2	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	▲ 6.5	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	0.0	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	▲ 50.8	0.8	30.1	▲ 22.7	5.4	▲ 0.5	5,596
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 27.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	45.7	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲ 21.4	13.6	▲ 42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲ 16.6	5,466
27年1月	▲ 8.2	▲ 23.2	10.2	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 13.3	5,660
26年12月	1.7	▲ 5.6	2.4	▲ 4.6	▲ 4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲ 7.6	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 20.8	▲ 8.8	2.4	23.4	▲ 6.7	▲ 14.7	5,895
26年10月	▲ 4.4	▲ 8.4	8.8	▲ 2.4	▲ 19.9	0.6	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 12.7	6,405
26年9月	7.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 33.1	25.5	15.3	22.5	▲ 6.6	6,699
26年8月	▲ 11.6	10.2	▲ 7.5	▲ 33.1	▲ 33.8	▲ 26.5	37.8	▲ 12.3	0.9	6,581
26年7月	▲ 14.6	6.1	11.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 36.5	▲ 22.1	▲ 8.9	▲ 26.1	6,763
26年6月	▲ 4.9	1.3	28.1	16.9	▲ 23.5	▲ 44.2	14.1	15.5	2.5	6,331
26年5月	▲ 8.7	5.5	6.4	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 43.8	1.0	▲ 5.8	▲ 2.4	6,390
26年4月	▲ 0.6	2.7	21.7	▲ 23.2	3.5	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 7.8	20.7	5,662
26年3月	▲ 3.8	▲ 14.3	23.9	3.2	15.9	▲ 28.1	▲ 3.8	▲ 2.4	11.4	5,370
26年2月	▲ 2.7	3.6	18.7	39.7	▲ 22.5	▲ 23.7	15.8	▲ 7.3	16.9	5,789
26年1月	8.9	14.9	22.6	▲ 38.1	17.9	33.2	7.6	2.4	14.8	6,269

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表牽したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・ア ドレス電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
27年12月	▲ 3.1	▲ 28.2	▲ 11.3	▲ 4.4	24.4	84.6	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 13.5
27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	▲ 40.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	▲ 4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0
27年2月	13.6	2.6	▲ 6.7	20.9	18.8	28.6	▲ 2.1	▲ 2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲ 13.4	126.3	▲ 1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲ 48.0	▲ 19.9	77.8	▲ 12.3
26年11月	▲ 4.8	▲ 18.4	2.2	▲ 14.1	38.9	▲ 39.0	▲ 17.3	▲ 50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲ 12.4	377.8	6.4
26年9月	▲ 3.6	13.2	▲ 6.8	18.4	▲ 26.2	7.1	▲ 31.4	88.2	5.0
26年8月	▲ 7.5	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 19.8	▲ 1.0	▲ 23.5	32.8	76.9	▲ 18.5
26年7月	11.6	▲ 2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲ 7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲ 20.5	137.5	12.5
26年5月	6.4	4.5	5.5	9.5	7.4	▲ 45.7	48.8	▲ 24.0	▲ 10.3
26年4月	21.7	1.8	59.3	40.7	12.4	38.9	9.6	145.5	30.7
26年3月	23.9	15.8	19.4	32.5	76.9	▲ 44.7	37.6	18.2	3.4
26年2月	18.7	▲ 10.1	10.0	▲ 19.9	27.8	▲ 17.6	34.9	66.7	86.1
26年1月	22.6	▲ 15.4	44.2	38.1	24.4	193.8	52.4	26.7	54.1

平成27年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	27年4月		27年5月		27年6月		27年7月		27年8月		27年9月		27年10月		27年11月		27年12月		28年1月		28年2月		28年3月		27年度計			
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年比		
新規求職者数	5,589	▲ 10.6	4,311	▲ 9.2	4,554	▲ 3.2	4,365	▲ 9.8	4,182	▲ 5.6	4,363	▲ 11.4	4,658	▲ 3.9	3,957	8.1	3,179	▲ 7.0									39,158	▲ 31.2
うち在職者	1,536	▲ 9.5	1,490	▲ 2.9	1,703	▲ 0.8	1,685	▲ 2.5	1,596	▲ 1.8	1,537	▲ 14.9	1,643	▲ 2.5	1,504	12.5	1,284	▲ 4.7									13,978	▲ 32.2
うち離職者	3,568	▲ 11.4	2,481	▲ 12.5	2,505	▲ 4.9	2,338	▲ 13.6	2,272	▲ 3.4	2,491	▲ 7.2	2,686	▲ 2.3	2,133	4.8	1,664	▲ 10.5									22,138	▲ 30.0
うち事業主都合	1,167	▲ 15.0	720	▲ 8.7	697	0.4	618	▲ 23.9	603	▲ 3.5	685	▲ 5.3	747	▲ 8.2	567	2.2	449	▲ 24.5									6,253	▲ 32.3
うち自己都合	2,148	▲ 10.1	1,655	▲ 12.6	1,701	▲ 6.8	1,592	▲ 10.5	1,567	▲ 2.8	1,687	▲ 8.0	1,794	▲ 0.8	1,458	4.9	1,133	▲ 1.9									14,735	▲ 29.1

○参 考

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	84,519	16.5	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0
うち在職者	9,725	20.5	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2
うち離職者	68,065	16.6	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2
うち事業主都合	20,369	37.4	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4
うち自己都合	41,956	9.2	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数 (A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
26年4月	13,942	21,193	0.66	0.13	0.61	0.65
26年5月	13,658	20,745	0.66	0.13	0.60	0.66
26年6月	13,443	20,016	0.67	0.12	0.63	0.67
26年7月	13,505	19,605	0.69	0.11	0.65	0.68
26年8月	13,309	19,180	0.69	0.09	0.67	0.68
26年9月	13,525	19,262	0.70	0.08	0.69	0.68
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.71
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.70
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.71
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.72
27年5月	13,593	18,781	0.72	0.06	0.67	0.75
27年6月	13,880	18,484	0.75	0.08	0.70	0.75
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月	14,176	15,986	0.89	0.12	0.85	0.80
28年1月						
28年2月						
28年3月						

◎正社員有効求人倍率の説明

1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

群馬労働局職業安定部職業安定課

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.10	1.10	1.15	1.22	1.22	1.27	1.30	1.35	1.40			
前橋	1.01	1.04	1.02	1.09	1.07	1.14	1.21	1.29	1.34			
高崎	1.36	1.35	1.41	1.47	1.35	1.46	1.53	1.63	1.84			
安中	1.11	1.03	0.89	0.90	0.93	0.84	0.93	0.97	1.16			
桐生	0.71	0.69	0.74	0.82	0.85	0.82	0.82	0.81	0.84			
伊勢崎	1.29	1.23	1.30	1.35	1.38	1.50	1.45	1.45	1.42			
太田	0.92	0.90	0.87	0.96	1.04	1.04	1.01	1.08	1.03			
館林	1.18	1.27	1.44	1.50	1.55	1.48	1.53	1.61	1.76			
沼田	1.43	1.54	1.66	1.73	1.74	2.01	1.99	1.81	1.62			
富岡	0.91	1.01	1.19	1.29	1.30	1.27	1.26	1.32	1.29			
藤岡	1.45	1.21	1.46	1.51	1.50	1.60	1.64	1.80	1.90			
渋川	0.65	0.65	0.69	0.75	0.75	0.86	0.91	0.93	0.94			
中之条	1.47	1.52	1.75	1.72	1.72	1.72	1.80	1.75	1.51			

新規求人倍率（原数値）

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.33	1.61	1.89	1.93	1.72	2.01	1.95	1.94	2.32			
前橋	1.19	1.56	1.54	1.76	1.53	1.79	1.89	1.91	2.07			
高崎	1.98	1.92	2.21	2.13	1.96	2.18	2.41	2.41	3.15			
安中	1.02	1.04	1.37	1.87	1.06	0.95	2.01	1.42	2.08			
桐生	0.80	0.95	1.46	1.38	1.14	1.22	1.35	1.12	1.53			
伊勢崎	1.38	1.97	2.15	2.43	1.94	2.64	2.05	2.15	2.70			
太田	0.96	1.26	1.33	1.62	1.54	1.50	1.31	1.66	1.62			
館林	1.49	2.43	3.22	2.13	2.92	2.17	2.57	3.08	3.81			
沼田	1.59	2.06	2.47	2.60	2.15	3.29	2.26	1.60	1.62			
富岡	0.76	1.75	2.45	1.49	1.84	2.10	1.41	1.99	2.22			
藤岡	1.96	1.51	2.31	2.59	1.70	2.78	2.65	2.15	4.07			
渋川	0.85	0.95	1.10	1.19	1.04	1.67	1.37	1.19	1.66			
中之条	1.77	1.87	2.57	2.61	2.09	2.93	2.72	1.76	1.34			

労働市場のうごき(平成27年1月～12月分)

有効求人倍率(平成27年平均・原数値) 1.24倍【全国 14位/全国 1.20倍】
 ※ 有効求人倍率(平成26年平均・原数値) 1.15倍【全国 15位/全国 1.09倍】
 正社員有効求人倍率(原数値) 0.79倍【全国 14位/全国 0.75倍】:前年 0.70倍
 新規求人倍率(平成27年平均・原数値) 1.78倍(前年:1.68倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	平成26年 (月平均)	前年比	平成27年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	32,450人	▲1.4%	33,325人	2.7%	3年ぶりの増加
有効求職者数	28,264人	▲1.2.7%	26,913人	▲4.8%	6年連続の減少
新規求人数	11,824人	▲3.4%	12,103人	2.4%	3年ぶりの増加
新規求職者数	7,035人	▲9.6%	6,788人	▲3.5%	6年連続の減少

- ① 有効求人倍率は、1.24倍で前年より0.09ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で2.4%増と3年ぶりに増加し、有効求人数も、前年同月比2.7%増と3年ぶりに増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で3.5%減と6年連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比4.8%減と6年連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		平成27年 (1月～12月計)	前年比	ポイント
全産業		145,230人	2.4%	3年ぶりの増加
おもな産業	建設業	10,155人	▲0.8%	2年連続の減少
	製造業	20,720人	1.6%	2年連続の増加
	情報通信業	1,435人	▲12.1%	3年連続の減少
	運輸業・郵便業	8,370人	12.6%	2年ぶりの増加
	卸売・小売業	27,254人	4.7%	2年ぶりの増加
	宿泊業・飲食サービス業	8,985人	2.9%	4年連続の増加
	医療・福祉	34,859人	6.1%	2年ぶりの増加
	サービス業	14,642人	2.5%	3年ぶりの増加

公共職業安定所の主な業務実績

平成27年12月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (11月分)
前橋所	328	304	87
高崎所 (含む安中所)	375	362	120
桐生所	110	70	50
伊勢崎所	170	220	104
太田所	279	257	71
館林所	148	184	57
沼田所	87	84	25
富岡所	54	54	31
藤岡所	76	77	25
渋川所 (含む中之条所)	157	124	41

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数

「不本意非正規対策・学卒正社員就職実現キャンペーン」

雇用情勢が着実に改善する中、群馬労働局（局長 内田 昭宏）は、不本意ながら非正規雇用で働く方の正社員転職や、未内定学生や進路未決定学生をはじめとする若者の正社員就職の実現に向けた取組を強力に推進するため、関係機関及び団体等と連携しながら、平成28年1月から3月末までに「不本意非正規対策・学卒正社員就職実現キャンペーン」を実施します。

1 具体的な取組

(1) 若者雇用促進法に基づく施策の周知・円滑な施行

- ①若者の雇用管理の状況が優良な地域の中小企業に対する、若者雇用促進法に基づく（ユースエール認定）の取得の促進（10月施行）
- ②職場情報提供制度の周知徹底（3月施行）
- ③ハローワークにおける求人不受理制度の周知（3月施行）

(2) 関係団体・事業所訪問等による要請

労働局幹部職員等が主要経済団体や非正規雇用労働者の多い分野において発言力のある主要事業所等を訪問し、以下について実施

- ①不本意ながら非正規雇用で働く者の正社員転換、「多様な正社員」の導入の促進
- ②正社員転換、「多様な正社員」の導入の促進につながる助成金（キャリアアップ助成金、トライアル雇用奨励金等）の活用の促進
- ③労働契約法に基づく無期転換ルールの周知
- ④ジョブ・カードを活用した雇用型訓練等の利用の促進

(3) 大学等との連携強化

「未内定就活生への集中支援」と関連した対策と位置づけ、大学等との連携強化により学卒正社員化に向け、以下について集中的かつ効果的に取り組む

- ①未内定者や進路未決定者に対する新卒応援ハローワーク等の利用勧奨の徹底
- ②正社員就職に係る情報を届けるための出張相談の実施
- ③出張相談等を活用した地方就職の魅力やフリーターを取り巻く状況についての周知

(4) 不本意非正規対策

- ①フリーター等に対する就職支援機関の周知の更なる強化による利用促進、各種セミナーや担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等の支援の活用促進

- ②不本意非正規の割合は年々上昇傾向にあるため、厚生労働省作成の「正社員？フリーター？何が違うの??」のリーフレットを県内の大学等へ配布し、フリーターの現状について周知を図り、特に中学生・高校生等早い段階からの職業講話を実施